R3新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業効果

					(円)					
No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一	事業計画の概要 ①目的・効果/②交付金を充当する経費内容/③積算根拠(対象数、単価等)/④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※金額は計画額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果	所管課
1	業務用出荷米支援 事業	11,674,400	11,674,400			①地域経済の活性化 ②外食・中食産業における需要減少に伴う業務用出荷米の再生産に要する費用の一部を支援 ③0.8千円×15,500俵=12,400千円 ④農業協同組合、米殻商業協同組合	R3.6.4	R3.7.21	外食控えに伴う米の消費量減少及び価格下落により経営基盤が悪化している水稲生産者に対して、出荷団体を通じて支援することで、経営継続による農産物の安定供給が図られた。	産業振興課
2	6次産業化·地産 地消支援事業	2,994,049	2,994,049			①地域経済の活性化 ②業務用野菜等の需要減少により消費低迷している食材の安定供給に取り組む団体を支援 ③農水畜産物等20品目×150千円=3,000千円 ④野菜生産組合	R3.5.31	R3.12.15	外食控えに伴う野菜の消費量減少及び価格下落により経営基盤が悪化している野菜生産者を支援し、 経営基盤の確保による農産物の継続的な供給が図 られた。	産業振興課
3	淡水魚放流事業	2,000,000	2,000,000			①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②出荷時期にある岩魚の需要減少や在庫滞留に係る出荷延期へ対応するための計画的出荷 経費等を支援 ③2,000千円(対象:1事業者) ④民間事業者	R3.5.24	R3.12.28	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少によりイワナの消費量が減少し経営基盤が不安定化した淡水魚生産事業者に対して経営を支援することで、養殖基盤の維持と観光事業者への継続出荷が図られた。	産業振興課
4	畜産規模拡大支援 事業	5,818,000	5,818,000			①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②市場価格下落の影響を受けている肉用牛の畜産事業者に対する経営安定化支援 ③6,000千円 200千円×30頭=6,000千円 ④民間事業者(対象:3事業者)	R3.5.6	R4.3.17	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少により牛肉の消費量が減少し経営基盤が不安定化した畜産農家に対して経営を支援することで、生産基盤の維持と食肉の安定供給が図られた。	産業振興課
5	地域経済活性化支 援事業(当初)	4,000,000	4,000,000			①地域経済の活性化 ②町内消費喚起対策として実施するプレミアム付き商品券発行事業のプレミアム分10%に対して支援する ③4,000千円(対象:1事業者) 商品券発行総額44,000千円のうちプレミア分10%を補助 ④商工会	R3.8.4	R4.3.7	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが 減少した町内事業者を支援するため、消費喚起の ためのプレミアム付き商品券発行事業に対して補 助することで、町内の商業環境の維持が図られた。	産業振興課
6	地域経済活性化支 援事業(補正)	3,975,000	3,975,000			①地域経済の活性化 ②町内の消費喚起対策として実施するプレミアム付き商品券発行事業のプレミアム分10%に対して支援 ③4,000千円(対象:1事業者) 商品券発行総額44,000千円のうちプレミア分10%を補助	R3.8.4	R4.3.7	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者を支援するため、消費喚起のためのプレミアム付き商品券発行事業に対して補助することで、町内の商業環境の維持が図られた。	産業振興課
7	がんばるお店応援 クーポン券配布事 業	23,232,267	23,232,267	,		①地域経済の活性化 ②町内の消費喚起対策として町民への商品券配布に要する経費 ③23,828千円 7,218人×3千円=21,654千円、封筒代101千円、郵送代762千円、印刷及び取りまとめ委託料 1,311千円	R3.5.6	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者を支援するため、消費喚起のための買い物クーポン券を発行することで、町内の商業環境の維持が図られた。	産業振興課
8	コロナ対応商店街 販売促進緊急支援 事業	200,000	100,000		100,000	①地域経済の活性化 ②新型コロナによる影響を受けている商店街組織等が個人消費を喚起するために行うセール等 の広報に係る費用を支援 ③町負担分100千円(県負担分100千円) ④協働組合小国ショッピングセンター	R3.7.2	R4.2.15	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者を支援するため、消費喚起のための広告発行を支援することで消費喚起が図られ、町内の商業環境の維持につながった。	産業振興課
9	新型コロナウイル ス感染防止対策協 力金交付事業	5,200,000	5,200,000			①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②町内の飲食業者や宿泊業者に対して営業形態の工夫や店内感染症対策等を行うための協力 金を交付 ③5,200千円 52店舗×100千円=5,200千円 ④民間事業者	R3.4.19	R3.4.30	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内の飲食・宿泊事業者に対して、感染症予防に取り組むことを前提に協力金を交付することで、感染症の拡大防止と経営の継続が図られた。	
10	地元特産品宅配事 業	3,500,000	3,500,000			①地域経済の活性化 ②新型コロナ収束後の観光経済再生のための物産振興に対する補助 ③地元特産品の宅配事業に対する補助 3,500千円 ④観光協会	R3.6.2	R4.1.31	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少していることから、町内産品などを販売する宅配事業を支援することで、アフターコロナにおける誘客回復に向けたPRが図られた。	産業振興課
11	公共的空間安全· 安心確保事業	11,935,902	10,807,951		1,127,951	①公共空間における安全安心の確保 ②新型コロナに対応した環境を整備するために必要となる換気対策及びサーモカメラ導入、抗菌 畳整備に要する経費を支援 ③観光交流施設等における感染症予防対策 11,440千円 イ 梅花皮荘エアコン整備 4,928千円 ロ 梅花皮荘抗菌畳整備 2,200千円 ハ りふれエアコン整備 2,772千円 二 指定管理施設におけるサーモカメラ導入 80千円×3台= 240千円 ホ 町所有施設における空調機新設工事 1,300千円 ④地方公共団体、指定管理者	R3.6.22	R3.9.16	町内宿泊施設などにおける換気対策やサーモカメラの配備、居室等の抗菌化などを実施することで、感染症を予防するとともに、安心して安心して施設を利用いただける環境を整備し、誘客の維持・回復につながった。	産業振興課

					(円)					
No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)	事業計画の概要 ①目的・効果/②交付金を充当する経費内容/③積算根拠(対象数、単価等)/④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※金額は計画額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果	所管課
12	ICT活用推進事業	1,465,344	1,465,344			①GIGAスクール構想実現に向けたICT環境の整備 ②ICT教育を実践するための環境整備に要する経費を支援 ③2,220千円 イ タブレット等充電器 2,123千円 ロ 電子黒板接続用ケーブル等 97千円 ④小学校2校、中学校2校	R3.6.3	R3.7.29	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する遠隔授業等の環境を整備するため、町内小中学校において整備しているICT環境を補強することで、学校の継続的な運営による教育環境の確保が図られた。	教育振興課
13	老人保健施設事業会計繰出	564,985	564,000		985	①新型コロナ感染防止対策 ②老人保健施設事業会計に繰り出し、衛生用品の整備やオンライン面会を実施するために要す る費用を交付対象経費とする ③564千円 イ 衛生用品整備 480千円 ロ オンライン面会におけるタブレット端末通信費 84千円 ④老人保健施設事業会計	R3.4.1	R4.3.31	介護老人保健施設の感染症対策の強化等に資する取り組みに対して支援することで、施設内感染の防止と経営の安定化が図られた。	総務課
14	必需物品供給事業	750,000	750,000			①新型コロナ感染防止対策 ②民間保育園における感染防止物品の整備に要する経費を支援 ③750千円 イ 感染防止物品整備 200千円 ロ 非接触型検温器 275千円×2台=550千円 ④民間保育園	R3.7.12	R3.9.3	新型コロナウイルス感染症の予防に資する取り組みを支援することで、民間保育園における感染症の予防及び拡大抑制が図られた。	健康福祉課
15	新型コロナウイル ス感染症予防事業	149,528	149,528			①新型コロナ感染防止対策 ②本町事業関係者が都市部から来町する場合におけるPCR検査等に要する経費を支援 ③1,500千円 PCR検査簡易キット 13.75千円×80個=1,100千円 抗原検査簡易キット 4.5千円×80個=360千円 感染防止消耗品一式 40千円 ④個人(本町事業関係者)	R3.6.11	R3.12.15	都市部から来町するかたに対して、新型コロナウイルス感染症の対策として、PCR検査キットの購入やPCR検査費用を助成することで、感染症拡大の予防が図られた。	健康福祉課
16	地域の基礎的活力 養成事業	1,694,000	1,694,000			①地域経済の活性化 ②新型コロナにより営業自粛した観光ワラビ園等に対する下刈り等の整備費用の補助 ③1,984千円 1箇所あたり定額10千円+面積区分による加算 ④観光ワラビ園等	R3.6.11	R3.10.20	新型コロナウイルス感染症の影響により開園できなかった観光わらび園に対して園地の維持費用を支援することで、次年度に向けた良好な園地環境の維持が図られた。	産業振興課
17	各種相談·申請支 援窓口開設事業	140,000	70,000		70,000	①新型コロナの影響を受けた事業者への支援 ②社会保険労務士による雇用調整助成金申請代行に要する経費 ③雇用調整助成金申請代行補助金 240千円(町1/2、県1/2) 40千円×1事業者+200千円×1事業者 ④民間事業者	R3.7.8	R4.1.7	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者 が雇用調整助成金を受給する際に必要な手続きに 要する経費を支援することで、雇用の維持が図られ た。	産業振興課
18	公共的空間安全· 安心確保事業	5,944,675	5,944,675			①公共空間における安全安心の確保 ②新型コロナに対応した環境を整備するために必要となる感染防止対策及び換気対策に要する 経費 ③観光交流施設等における感染症予防対策 7,034千円 イ 梅花皮荘抗菌カーペット整備 3,932千円 ロ りふれ洋室抗菌カーテン整備 520千円 ハ 健康の森横根エアコン整備 2,502千円 ニ おぐに開発総合センター非接触型検温器 80千円	R3.6.14	R3.8.20	町内宿泊施設などにおける換気対策やサーモカメラの配備、居室等の抗菌化などを実施することで、感染症を予防するとともに、安心して施設を利用いただける環境を整備し、誘客の維持・回復につながった。	産業振興課ほか
19	地域の魅力の磨き 上げ事業	4,292,221	4,292,221			①地域経済の活性化 ②新型コロナの収束に向けた観光振興のための事業展開及び体制強化に要する経費を支援 ③事業費補助金 5,000千円 イ 山岳縦走観光モデル事業 1,000千円 ロ 新潟仙台アンテナショップ誘客ツアー 1,900千円 ハ 森林セラピー、十三峠誘客ツアー 2,100千円 ④民間事業者	R3.10.8	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光事業者等が関係者と連携して誘客の回復に向けて実施する旅行商品の造成やアンテナショップ等の取り組みに対して支援することで、アフターコロナの誘客回復に向けたPRが図られた。	産業振興課
20	小国町立学校感染 対策事業	2,992,000	2,992,000			①新型コロナ感染防止対策 ②新型コロナに対応した環境を整備するために必要となる換気対策に要する経費を支援 ③叶水小中学校エアコン整備 3,200千円 ④小中学校	R3.6.11	R3.9.7	町内小中学校における換気・空調環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大予防が図られた。	教育振興課
21	小国町立学校情報 機器整備事業	3,869,800	3,869,800			①GIGAスクール構想実現に向けたICT環境の整備 ②ICT教育を実践するための環境整備に要する経費を支援 ③小国中学校におけるWifiの整備 3,900千円 ④中学校	R3.6.23	R4.1.12	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する遠隔授業等の環境を整備するため、町内小中学校にWi-Fi環境を整備することで、学校の継続的な運営による教育環境の確保が図られた。	教育振興課
22	青少年健全育成事 業	380,000	380,000			①新型コロナ感染防止対策 ②新型コロナの影響を受けている成人式対象者に対する支援 ③1,452千円 イ 中止となった令和2年度成人式対象者への記念品等の配布 252千円 ロ 令和3年度成人式の県外参加者に対するPCR検査費用助成 1,200千円 ④成人式対象者	R3.7.5	R3.8.20	前年度成人式対象者への記念品の配布及び当年度成人式対象者へのPCR検査費の助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防した。	教育振興課

					(円)						
No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)	事業計画の概要 ①目的・効果/②交付金を充当する経費内容/③積算根拠(対象数、単価等)/④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※金額は計画額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果	所管課	
23	小国町立保育施設 感染対策事業	3,211,230	3,141,600		69,630	①新型コロナ感染防止対策 ②児童の安全を確保するため町立保育園や中央児童室における感染防止物品の整備に要する 経費 ③感染防止物品、空気洗浄機、非接触型検温器 3,344千円	R3.8.5	R3.11.24	保育園において体温測定や空調、消毒等の環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防し、継続的な運営による保育環境の確保が図られた。	おぐに保育園	
24	老人保健施設事業会計繰出	409,200	400,000		9,200	①新型コロナ感染防止対策 ②老人保健施設事業会計に繰り出し、新型コロナに対応した感染防止対策を実施するために要する費用を交付対象経費とする ③451千円 イ 職員トイレ自動水栓取付修繕 321千円 ロ 給湯室自動水栓取付修繕 130千円 ④老人保健施設事業会計	R3.9.29	R3.11.10	介護老人保健施設の感染症対策の強化等に資する取り組みに対して支援することで、施設内感染の防止と経営の安定化が図られた。	総務課	
25	病院事業会計操出金	1,968,780	1,000,000		968,780	③2,000千円 新型コロナに伴う面会禁止に係る入院患者の環境改善のための病室WIFI整備 ④老人保健施設事業会計	R3.10.28	R4.3.31	町立病院の感染症対策の強化に資する取り組みに対して支援することで、院内感染の防止と経営の安定化た図られた。	総務課	
26	タクシー事業者支 援事業	250,000	200,000		50,000	①新型コロナの影響を受けた事業者への支援 ②民間公共交通機関であるタクシー事業の維持継続及び感染防止対策に要する経費 ③250千円 タクシー1台につき、50千円の助成(5台×50千円=250千円) ④民間事業者	R3.9.27	R3.10.12	町内事業所を有するタクシー・ハイヤー事業者に対して支援金を交付して経営の継続を支援することで、交通弱者の日常の移動手段が継続的に確保された。	町民税務課	
27	新型コロナウイル ス感染症対策経営 支援事業	20,900,000	12,917,000		7,983,000	①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②新型コロナにより影響を受けた町内事業者に対して経営改善のため事業全般に幅広く活用できる給付金を交付 ③法人20万円×72事業者=14,400千円 個人事業者10万円×147事業者=14,700千円 ④民間事業者	R3.9.27	R4.1.25	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者に対して、経営改善のための給付金を交付することで、経営の継続と雇用の確保が図られた。	産業振興課	
28	除雪センター感染 対策事業	1,430,000	1,000,000		430,000	①除雪センターにおける新型コロナ感染防止対策 ②新型コロナに対応した環境を整備するために必要となる感染防止対策に要する経費 ③1,880千円 自動洗浄機能付トイレ修繕 1,880千円 ④地方公共団体	R3.10.25	R4.1.31	除雪センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大の原因となるおそれがあったトイレを改修することで、冬季の除雪オペレーターの健康維持による安定的な除雪体制の確保が図られた。	地域整備課	
29	米価下落対策種子 購入費支援事業	7,627,000	7,626,000		1,000	①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②外食・中食産業における需要減少に伴う次年度以降の水稲種子購入費に係る費用を支援 ③44,235a×2千円/10a=8,847千円 ④民間事業者	R4.3.4	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う米の消費 量減少及び価格下落により経営基盤が悪化してい る水稲生産者に対して、種子購入費を支援すること で、経営継続による農産物の安定供給が図られ	産業振興課	
30	肉用牛経営安定緊 急支援事業	2,000	2,000			①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②肉用牛肥育経営安定交付金における上乗せ支援 ③20頭×1千円=20千円 ④民間事業者	R4.2.6	R4.2.28	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少により牛肉の消費量が減少し経営基盤が不安定化した畜産農家に対して経営を支援することで、 生産基盤の維持と食肉の安定供給が図られた。	産業振興課	
31	生活困窮世帯支援 事業	4,499,000	2,200,000		2,299,000	①新型コロナにより影響を受けている生活困窮世帯の支援 ②新型コロナにより影響を受け屋内で生活する時間が増加した生活困窮世帯に対する灯油購入 経費の助成 ③2,271千円 生活困窮世帯420世帯×5千円=2,100千円、事務用品・通信運搬等171千円 ④生活困窮世帯	R3.10.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えにより在宅時間が増え灯油の消費量が増加している生活困窮者に対して、灯油購入費を支援することで、冬季の暖房確保による健康の維持が図られた。	健康福祉課	
32	【繰越事業】 がんばるお店応援 クーポン券配布事 業	21,644,293	21,644,293			①新型コロナにより影響を受けている地域経済の活性化 ②新型コロナにより影響を受けている町内の消費喚起対策として町民への商品券配布に要する 経費 ③22,461千円 7,120人×3千円÷20,306千円、封筒代85千円、郵送代543千円、印刷及び取りまとめ委託料	R4.4.4	R4.8.30	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者を支援するため、消費喚起のための買い物クーポン券を発行することで、町内の商業環境の維持が図られた。	産業振興課	
33	燃料費高騰対策緊 急経営支援事業	17,100,000	17,100,000			①新型コロナの影響を受けた事業者への支援 ②新型コロナにより影響を受けた事業者に対し経営支援のため灯油等燃料費を助成するもの ③28,600千円 従業員5人以下:292件×50千円=14,600千円 従業員6~20人:66件×100千円=6,600千円 従業員21人以上:37件×200千円=7,400千円	R4.1.26	R4.3.25	新型コロナウイルス感染症の影響により経営基盤 が悪化している事業者に対して、経営規模に応じて 施設維持に要する灯油購入費等を支援することで、 経営継続による雇用の安定化が図られた。	産業振興課	
34	学校保健特別対策 事業費補助金	3,681,607	1,800,000	1,800,000	81,007	①町内小中学校における新型コロナ感染症予防対策 ②生徒の安全を確保するため町内小中学校における感染防止物品の整備に要する経費 ③3,600千円×2分の1=1,800千円(地方負担分) イ 非接触型体温測定機等1800千円×2分の1=900千円 ロ 感染症対策用物品等1800千×2分の1=900千円 ④町内小学校2校、中学校2校	R3.12.1	R4.3.31	町内小中学校において体温測定や消毒等の環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防し、学校の継続的な運営による教育環境の確保が図られた。	教育振興課	
35	地方創生テレワー ク推進交付金	56,938,300	14,234,575	42,703,725		①新型コロナにより影響を受けている地域経済の活性化 ②新型コロナにより影響を受けている地方への人の流れを創出するためテレワークの拠点開 設・運営に要する経費を支援 ③57,000千円×4分の1=14,250千円(地方負担分) ④民間事業者	R3.5.20	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するテレワーク拠点の整備に取り組む民間事業者を支援することで、感染症の予防と誘客の促進が図られた。	産業振興課	

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)		助対象外経 費等)(D)	事業計画の概要 ①目的・効果/②交付金を充当する経費内容/③積算根拠(対象数、単価等)/④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※金額は計画額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業効果	所管課
36	小国町病院事業会 計繰出	80,307,000	17,977,590		62,329,410	①新型コロナに対応した医療体制の確保を図る ②経営持続支援金 ③小国町病院事業会計に繰り出し、以下に要する費用を交付対象経費とする 経営持続支援金 80,307千円 ④病院事業会計	R3.4.1		町立病院の感染症対策の強化に資する取り組みに対して支援することで、院内感染の防止と経営の安定化た図られた。	
	新型コロナウイル ス感染防止対策協 力金交付事業	5,100,000	5,100,000			①新型コロナによる影響を受けた事業者への支援 ②町内の飲食業者や宿泊業者に対して営業形態の工夫や店内感染症対策等を行うための協力 金を交付 ③5,100千円 51店舗×100千円=5,200千円 ④民間事業者	R4.2.28	D4 2 10	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内の飲食・宿泊事業者に対して、感染症予防に取り組むことを前提に協力金を交付することで、感染症の拡大防止と経営の継続が図られた。	産業振興課
	合計	321,840,581	201,816,293	44,503,725						